イ　予算統制の方法
(5) コスト・マネジメント
ア　標準原価計算
イ　直接標準原価計算
ウ　目標原価計算
エ　活動基準原価計算
オ　品質原価計算
(6) 経営意思決定
ア　経営意思決定の概要
イ　業務的意思決定
ウ　構造的意思決定
3　内容の取扱い
(1) 内容を取り扱う際には，次の事項に配慮するものとする。
ア　実務に即した例題を取り入れた学習活動及び会計情報を活用した経営管理の方法について考察や討論を行う学習活動を通して，科学的な根拠に基づいて適切な経営管理に取り組むことができるようにすること。
(2) 内容の範囲や程度については，次の事項に配慮するものとする。
ア　〔指導項目〕の(1)のアについては，経営管理の重要性についても扱うこと。
イ　〔指導項目〕の(2)のウについては，制約条件の下で営業利益を最大にする販売数量の組合せを求める方法について扱うこと。
ウ　〔指導項目〕の(3)のイについては，事業部制組織における業績測定の方法について扱うこと。
エ　〔指導項目〕の(4)のイについては，予算統制の意義，予算実績差異分析の方法などについて扱うこと。
オ　〔指導項目〕の(5)のアについては，標準原価計算における仕損，減損，原料配合差異などについて扱うこと。イについては，標準原価計算による直接原価計算を採用した場合の差異分析を伴った財務諸表の作成方法などについて扱うこと。
カ　〔指導項目〕の(6)のアについては，経営意思決定の意義と過程及び業務的意思決定と構造的意思決定の特徴について扱うこと。

第16　情報処理
1　目　標
商業の見方・考え方を働かせ，実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して，企業において情報を適切に扱うために必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。
(1) 企業において情報を扱うことについて実務に即して体系的・系統的に理解するとともに，関連する技術を身に付けるようにする。
(2) 企業において情報を扱うことに関する課題を発見し，ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う。
(3) 企業活動を改善する力の向上を目指して自ら学び，企業において情報を適切に扱うことに主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。
2　内　容
1に示す資質・能力を身に付けることができるよう，次の〔指導項目〕を指導する。
〔指導項目〕
(1) 企業活動と情報処理
ア　情報処理の重要性
イ　コミュニケーションと情報デザイン
ウ　情報モラル
(2) コンピュータシステムと情報通信ネットワーク
ア　コンピュータシステムの概要
イ　情報通信ネットワークの仕組みと構成
ウ　情報通信ネットワークの活用
エ　情報セキュリティの確保と法規
(3) 情報の集計と分析
ア　ビジネスと統計
イ　表・グラフの作成と情報の分析
ウ　問題の発見と解決の方法
(4) ビジネス文書の作成
ア　文章の表現
イ　ビジネス文書の種類と作成
(5) プレゼンテーション
ア　プレゼンテーションの技法
イ　ビジネスにおけるプレゼンテーション
3　内容の取扱い
(1) 内容を取り扱う際には，次の事項に配慮するものとする。
ア　企業における情報の管理と活用に関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し，考察や討論を行う学習活動を通して，情報を扱う者